

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,511,432	流動負債	4,857,431
現金及び預金	1,085,862	支払手形	2,838,405
受取手形	1,471,470	買掛金	764,507
電子記録債権	1,877,002	1年内返済予定の長期借入金	198,880
売掛金	2,037,840	未払金	104,330
商品及び製品	444,823	未払費用	148,285
仕掛品	161,294	未払法人税等	439,099
原材料及び貯蔵品	291,192	未払消費税等	101,875
前渡金	36,809	前受金	160,189
繰延税金資産	118,917	賞与引当金	82,271
その他	33,788	その他	19,585
貸倒引当金	△47,569	固定負債	676,170
固定資産	2,045,375	社債	100,000
有形固定資産	1,335,819	長期借入金	199,819
建物	404,287	繰延税金負債	63,739
構築物	100,992	退職給付引当金	119,623
機械及び装置	414,050	長期未払金	188,440
車両運搬具	2,228	その他	4,548
工具、器具及び備品	11,974		
土地	402,286	負債合計	5,533,601
無形固定資産	10,999	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,581	株主資本	3,824,733
電話加入権	4,418	資本金	314,000
投資その他の資産	698,556	資本剰余金	114,000
投資有価証券	558,568	資本準備金	114,000
出資金	22,210	利益剰余金	3,396,733
関係会社出資金	0	利益準備金	29,270
従業員に対する長期貸付金	7,270	その他利益剰余金	3,367,463
関係会社長期貸付金	51,000	固定資産圧縮積立金	19,334
その他	63,867	特別償却積立金	16,496
貸倒引当金	△4,360	別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	2,531,633
		(当期純利益)	(593,934)
		評価・換算差額等	198,471
		その他有価証券評価差額金	198,471
資産合計	9,556,807	純資産合計	4,023,205
		負債純資産合計	9,556,807

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	192,594千円
構築物	12,705
機械及び装置	167,608
土地	184,062
計	556,972

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	188,880千円
長期借入金	159,819
計	348,699

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,054,037千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
昆山富耐安全門有限公司 157,188千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 流動資産

前渡金	36,809千円
その他(未収入金)	1,791

② 流動負債

買掛金	31,815千円
-----	----------

(5) 取締役に対する金銭債務

長期未払金	188,440千円
-------	-----------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	25,249千円
貸倒引当金	15,926
未払事業税	20,365
前受金	49,162
退職給付引当金	36,437
長期未払金	57,399
たな卸資産評価損	4,969
減損損失	16,788
関係会社出資金評価	114,319
その他	8,987
繰延税金資産小計	349,604
評価性引当額	△193,534
繰延税金資産合計	156,069
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△85,171
固定資産圧縮積立金	△8,474
特別償却積立金	△7,245
繰延税金負債合計	△100,891
繰延税金資産の純額	55,177

5. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	昆山富耐安全門有限公司	中国江蘇省昆山市	375,310	製造業	(所有)直接100.0	半製品の仕入 資金の貸付 債務保証 役員兼任	半製品の仕入(注1.)	253,124	買掛金	31,815
									前渡金	36,809
							資金の貸付(注2.)	—	関係会社長期貸付金	51,000
							利息の受取	639	未収入金	1,791
						債務保証(注3.)	—	—	157,188	

(注) 1. 半製品の仕入については、市場価格や総原価、為替変動等を勘案して価格交渉の上決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。
3. 債務保証は、昆山富耐安全門有限公司の金融機関等からの借入債務及びリース債務について、当社が行っているものであります。なお、当該債務保証に対する保証料の受取はありません。また、取引金額は期中頻繁に変動しているため取引金額「－」としております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,399円38銭
(2) 1株当たりの当期純利益	206円59銭

7. 当期純損益金額

当期純利益	593,934千円
-------	-----------

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。